

第29回政府現地対策本部会議、第32回熊本県災害対策本部会議 議事録

日時 平成28年5月16日(月) 16:30～

場所 県庁新館8階 職員研修室

1 地震の状況

(別途気象台から報告)

2 被害の状況

人的被害について、嘉島町から関連死1名の報告があり、関連死20人を含め死者69人。重傷者、軽傷者は1,664人。

住家被害の状況について、調査継続中であるが、全壊、半壊、一部破損合計で85,506棟。

避難の状況について、24市町村、234カ所の避難所において、10,305人の方が避難されている。

避難指示等の発令状況について、避難指示が2市町村、避難勧告が7市町村で継続中。

罹災証明書の交付状況について、受付件数が30市町村で103,477件の受付をして、交付件数が21市町村において30,682件(約30%の交付状況)となっている。

3 県等の対応状況

(総務部)

被災市町村等への人的支援状況については、資料のとおり。

(健康福祉部)

12番、仮設住宅への対応について、6、7ページに一覧をつけているが、本日、益城町、阿蘇市並びに熊本市で新たに着工が決まり、13市町村、35団地、1,728戸という状況。

21番、義援金について、86億9,700万円余という状況。

(環境生活部)

水道施設の被害状況について、改善しつつある。下線の部分が変わっているところ。

廃棄物の処理状況について、東部環境工場、益城クリーンセンターが復旧工事中。

災害廃棄物等の処理に関する対応状況について、②の下線部分、人事異動により部内の課内に災害廃棄物処理チームを設置し対応している。

(教育庁)

学校再開に向けた学校支援のための職員派遣の状況について、県教育庁からの職員派遣としては、被災の厳しかった15校に対してスクールカウンセラーの緊急派遣を延べ48人行っている。

教育庁の中に、復旧復興のためのプロジェクトチームを作り、その一つの仕事とし

て、5月9日以降、10人、支援員を毎日派遣している。

他都道府県からの職員派遣状況について、全国知事会を通じて19都府県にご協力をいただき、20人の派遣をいただいている。

復旧に係る応急対策の設計、施工の関係で、建築等の技術職員の方を福岡県から2人お世話になっている。

避難所の運営や学校再開支援のために、兵庫県と徳島県の支援チームにお出でいただいでご支援をいただいている。

(県警本部)

本日も被災地における防犯パトロール、避難所における相談、防災対策、渋滞対策を含めた交通整理等を行っている。

4 国等の対応状況

(九州地方整備局)

自治体支援のため全国から派遣されていた職員は、市町村のご要望に応じ、災害査定などの必要な被災状況調査を取りまとめ、各市町村に報告しているところ。今後は、地方整備局が派遣しているリエゾンを通じ、市町村のご要望に対応していく。

(気象庁)

地震の状況について、本日13時までは4回、その後、現在まで4回発生している。全体としては減衰傾向が見られるが、減衰しつつも依然として活発な活動が続いている。今後、最低1ヶ月程度は最大震度6弱程度の余震に注意が必要。

天気については、天草地方に発表されていた大雨警報は15時20分に解除。

明日以降は、晴れの天気が続く。日中の最高気温が平年より高い日が多くなると見ている。熱中症等、健康管理に十分注意していただきたい。

(中小企業庁)

本日内閣府の、酒井政策官に被災企業を3社視察頂いた。各社の名前は避けるが、心に残った部分を報告したい。

3社とも震災当初、事務所、工場の建屋などを大きく毀損している。今も爪痕が残っているが、急速な復旧をしていただいているところ。

ある社は、被災の翌日から、被災された社員の方々が自主的に出勤され、会社もこれに応える形で賞与を前倒しし、社員一丸となった取り組みをされ、結果、ゴールデンウィーク明けには8割の操業を達成された。

また、ある社は、被災直後から生産機能、あるいは、本社機能を協力会社等に移管して被災後3、4日で生産を回復し取引先との関係で納期を守った。

一方、自らの下請け会社との関係では、下請け会社の社員の給料を守るという観点から、支払いを最大限努力されている。自社のみならず他社との関係でも非常に心を配り対応されている。

観光業に限らず、こういった成功例について、風評被害対策という観点から、社員一丸となって取り組んだ会社、いち早く復旧されている会社の姿がより対外的に伝わるのが大事であると思った。

その際、本部長からは復旧の負担の軽減、取引の維持、こうしたことについて国として最大限の努力をしていきたいと伝えていただいた。

5 政府現地対策本部長の発言

(酒井政務官)

1ヶ月余り経ち、皆様に大変なご努力をいただいていることに御礼申し上げたい。

松本副大臣が、国会対応のため戻っているのも、その間私がここに来て、皆様にお願いをしたいと思っている。

今日、西原に行って、現場を見て、2週間前に来た時から比べると少し落ち着いたかなと感じた。また、仮設現場を通ってきたとき、2週間前はまだ何もなかったが、もう建物が建っていた。急ピッチでやってるんだなというのを実感として感じた。各省庁、県の皆様しっかりと対応してくださると感謝している。

私が感じるのは、2週間ここにおいて、2週間東京に戻ったが、その間の現場の感覚が、東京にいると感覚が違ってくる。現場のことをもっともっと大切にしないといけないということを実感として感じた。

企業を回って、経営者の方がおっしゃったのは、「従業員が、自分達が被災したにもかかわらず、会社に来て、会社のために努力してきたのがずっとある。経営者は、こんなに嬉しいことはない。」とおっしゃっていた。また、マスコミの方に、「現状を報告してもらいたいのがありがたいが、皆が頑張っていること、熊本は大丈夫なんだということをお知らせして欲しい。」とおっしゃっていた。

その方は、自分の会社のことだけでなく、熊本県の企業全体の問題だから、是非とも政務官、そのことを皆さんに伝えて欲しいという嬉しい言葉であった。

6 県災害対策本部長の発言

(蒲島知事)

本日は、一時は大雨洪水警報が発表されるなど、雨が長時間降っている。現在、警報は解除されているが、一連の地震により地盤が緩んでいる。土砂災害には十分に警戒いただくようお願いしたい。

避難所での生活が1ヶ月を超え、避難されている方々は、一日も早い、安心して快適なすまいでの生活を望まれている。

このため、国との協議により、震災で被害を受けた民間賃貸住宅を補修し、応急仮設住宅として使用する場合も、国庫負担の対象にすることとなった。このことにより、みなし応急仮設住宅の活用が加速することを期待している。

また、先ほど、新たに災害関連死1名の報告があった。今回の地震により亡くなられた方々は、関連死20名を含む、69名となった。改めてご冥福をお祈りいたします。

ここ数日、特に「暑さ」を感じるようになった。避難所における健康面、衛生面での対策が急務となっている。皆様方のお力を結集し、万全の対策を取っていただくよう、ご協力をよろしくお願いしたい。

(以 上)